

目 錄

第一章、研究目的與研究方法.....	1
第二章、新貧現象的分析.....	4
第一節 處於勞動市場邊緣者及其家庭的狀況.....	4
第二節 每人每月消費支出的 60%以下家庭.....	13
第三節 每人每月消費支出的 70%以下家庭.....	18
第四節 每人每月消費支出的 90%以下家庭.....	23
第五節 每人每月可支配所得低於中位數所得 50%.....	28
第六節 每人每月可支配所得低於中位數所得 60%.....	33
第七節 每人每月可支配所得低於中位數所得 70%.....	38
第八節 每人每月可支配所得低於中位數所得 80%.....	43
第九節 每人每月可支配所得低於中位數所得 90%.....	48
第三章、現行政策的檢視.....	55
第一節 基層社政人員的看法.....	55
第二節 基層勞政人員的看法.....	64
第三節 社區與非營利組織、企業/人力派遣的觀點... ..	67
第四節 學者觀點.....	70
第四章、基本生活保障.....	74
第一節 韓國.....	74
第二節 香港.....	78
第三節 新加坡.....	84
第四節 德國	88
第五節 英國	92
第六節 美國	100
第五章、勞動所得稅額抵減制度.....	107
第一節 台灣的綜合所得稅、納稅人口與綜合所得稅收的分析..	107
第二節 韓國.....	110
第三節 德國.....	113
第四節 英國.....	123
第五節 美國	127
第六節 法國	134
第七節 加拿大	140
第八節 紐西蘭	145

第六章 政策建議.....	161
第一節 政策的理念.....	161
第二節 政策設計的選擇	167
第三節 權利與誘因並重	173
第四節 現行政策的修訂	175
參考書目	186
附錄：	
期初審查會議記錄.....	191
期中審查會議記錄.....	195
期末審查會議記錄.....	200